

予算特別委員会

学校耐震化事業の前倒しなど

約17億円の増額補正

12月12日に委員会を開催し、当委員会へ付託された10議案についての審査を行いました。審査の結果、全ての議案を可決すべきものとなりました。

一般会計補正予算

Q 公共事業基金の取り崩しがあるが、公共事業基金とは何か。

A 市の公共施設整備等の必要な経費の財源に充てるために積み立てを行っている基金で、昨年度末で11億円ほどの残高があります。平成20年度からは下呂温泉病院跡地活用のために年1億円と、昨年度から観光事業のために入湯税を年5千万円積立を行っています。今回1億6千万円取り崩しますが、9月に積み増しを行っているのので、24年度末で14億円の残高見込みとなります。

Q 旧ホテル下呂館跡地の購入については建物を活用する予定はあるのか。

A 建物については、耐震性が十分

でないことから活用せず、取り壊すように計画しています。

Q 3月定例会で債務負担行為が可決され8ヶ月が経ったが、どのような形で活用するのかが見えてこないが

A 市街地の駐車場不足や、まち歩きの誘発などの有効な手だてとして、また全産業の核となるような施設を検討したい。

Q 15年後のリニア開通をふまえて今から市内各地域において先行投資をし、それぞれの受け皿づくりを考える必要がある。旧ホテル下呂館跡地についても、大きな出資であるが、効果がある活用方法を検討いただきたい。計画の段階で駐車場にして活用する手段もあると思うが

A そついった活用方法も視野に入れて検討したい。

Q 野生生物保護管理事業についての詳細は

A ニホンジカを対象に750頭の

捕獲を行います。県の調査では県内に5万頭生息しており、年2割の割合で増えているようです。市内でも農務課で夜間に調査を行ったところ多数生息を確認しており、地域によっては民家の周辺まで下りてきている状況です。

Q 竹原小学校・萩原小学校の体育館の改築事業があるが、建て替え期間中の代替え施設は

A 現在学校と協議を行っています。竹原小学校は上原小学校との交流も含めて上原小体育館を利用したり、近くにある竹原中学校の体育館も検討しています。萩原小学校はあさぎり体育館の利用や、式典などは星雲会館の利用を検討しています。

◆一般会計の主な補正

◎学校耐震化事業	
・下原小学校校舎耐震補強事業……………	(1億8,070万円)
・宮田小学校屋内運動場耐震補強事業……………	(1億6,732万円)
・竹原小学校屋内運動場改築事業……………	(5億6,551万円)
・萩原小学校屋内運動場改築事業……………	(5億4,457万円)
◎旧ホテル下呂館土地購入費……………	(1億6,000万円)
◎障がい者自立支援給付費の増額……………	(6,632万円)
◎二ホンジカ個体調整のための捕獲……………	(710万円)
(森林環境税関連事業)	
◎県道改良事業等負担金の増額……………	(2,481万円)
(宮萩原線・下山名丸線などの県の事業の増)	



萩原小学校体育館完成イメージ図

一般質問 13人が市政を問う

合併10周年に向けて



10 番
服部 秀洋 議員

合併10周年に向けて

次年度、平成25年度に下呂市制誕生10周年を迎えるにあたり、次の3点について伺う。

①市民憲章の進捗状況は

◆経営管理部長

平成26年3月の制定を目指しており、市民憲章検討委員会の委員を各地域審議会より選出をいただき近日中に第1回目の委員会を開催します。策定にあたっては、「地域に誇りが持てること」「市の一体感が醸成されること」を目指すものとして市長から指示がありまして、市民からのご意見もいただきたいと考えています。

②市政懇談会で実感されたことは

◆市長

各地域で前向きな意見をいただきました。相対的に下呂市の事を心配している意見があり、とてもありがたいと思っています。

③市制10周年に向けて市長の思いを伺う。

◆市長

地域力と行政が連動しながら未

来を切り開ける状況を作っていくたいと考えています。

市の組織の選択と集中について

部局の再検討・シンクタンクの設置・民間活力の導入について伺う。

◆市長

部局の見直しについては、総務部・経営管理部を中心として将来を見通した組織の姿について、合併特例期間が終了する31年度を目処として検討しております。平成25年夏くらいまでには素案と方向性を示したいです。シンクタンクの設置については、専門的に調査・研究する組織が必要であると認識しています。全ての職員に新しい発想で仕事に取り組んでいただきたいと願っています。

◆総務部長

民間活力の導入については、全ての部局が「地域力」と連動した事務事業の見直しに取り組んでおり、その中で民間に委ねられる部分は委ねて行きます。

食物アレルギー児童に対する学校側の対策について伺う。

◆教育長

対象児童の把握については、新入生は入学説明会の時、在校生は健康診断や保護者の申し出により行っています。給食対応については、保護者との面談や医師の意見書を基に、アレルギー反応を示す食品を取り除いたり、他の食品に替えたりして給食を提供しています。

定住者を増やして下呂市を元気に！



4 番
今井 政嘉 議員

移住者を増やす事や、下呂市をもっと全国の方に広報するためにインターネットを有効に利用し、もっともつと下呂市を広く公開する事を願う。

少子化問題は、全国的な問題ですが、最近では都会から田舎へと移住を考えている若い人たちが多くいます。人を増やす事は少子化解消の一步と考え、下呂市への移住者を増やすために何を行っているのか、他地域では空家バンク等を取り入れている。人口のデータでは10代20代の転出が多い。産業振興策は今後どのように行つか。

◆経営管理部長

下呂市の働く場所の確保・雇用拡大などに向けた取り組み状況としては、中小企業の経営安定を図るため、小口融資事業・経営安定資金融資事業や企業立地促進支援事業などを行っています。農業の分野では、新規就農者確保のための国の支援策の活用や、市外からの農業研修生に対する住宅費補助を行っています。来年1月に県が

行う新規就農者確保の相談会で、下呂市の生活情報を含めた各種の情報を提供できるよう関係課の連携を行っています。空き家対策は、行政の不動産への関わり方も考慮しつつ、不動産関係者との協議を進めていくように考えています。

「公の施設の見直し」はいつから取組むのか。これからは各施設ごとに、コストに意識を持ち、地域に合った施設運営を行う事が必要です。市民に分かりやすく説明をする必要があるがその取組は

◆経営管理部長

公共施設については、市長が進める『地域力を生かした新しい下呂市の自治体運営』の形成を目指した「地域力の強化」を念頭に置きながら検討を行っており、何とか存続することを前提にその「方法」を皆さんと考えていくという姿勢です。コスト面をはじめ利用状況とその内容について確認し、地域が担うことで効率よく機能するもの、行政が守って行かなければならないものを考慮し、来年度中頃までには見直しによる年次計画を示していきます。

